

1 内政

(1) 最高裁裁判官の逮捕・起訴

8日、ブランカ・スターリング最高裁裁判官が逮捕され、9日、起訴された。スターリング最高裁裁判官は、2015年に行われた社会保険庁（IGSS）の汚職事件に関与した疑いのある息子のオットー・スターリング氏（当館注：オットー氏は当時のIGSS代表の顧問だった）に裁判で有利な判決が出るよう、同事件を担当していた裁判官に対して働きかけた疑いが持たれている。同裁判官は、起訴によって最高裁裁判官としての職を停止されたが、新しい最高裁裁判官の選出時期は未定となっている。

(2) 最高裁判所長官の選出

9日、シルビア・バルデス前最高裁長官に代わって、ネリー・メディーナ新最高裁長官が選出された。バルデス前長官は2016年10月13日に最高裁長官に就任していたが、同長官を選出するための投票（当館注：同年9月26日に行われた）の際に、最高裁裁判官13人全員がそろっていない中、投票が行われたことは違憲であるという判決を、1月30日に憲法裁判所が出したため、今回改めて長官選出のための投票が最高裁裁判官の間で行われた。

(3) モラレス大統領の息子と実兄の釈放

22日、モラレス大統領の息子のホセ・モラレス氏と実兄のサムエル・モラレス氏が、それぞれ10万ケツアル（約153万円）の保釈金を払い釈放された。両者は、2013年に財産登記所の公費流用事件に関与した疑いが持たれており、1月18日に逮捕・起訴されて以来、刑務所で予防拘禁されていた。高等刑事裁判所の判決によって、両者は現在自宅軟禁の状態にある（当館注：ホセ氏は、大統領公邸に住んでいる）。

(4) 墮胎手術を行うNGOのヨットの当国入港

23日、墮胎手術を行うオランダのNGO（Women on Waves）のヨットが当国に入港し、墮胎に反対するキリスト教（カトリック及び福音派）を信仰する国民が大半を占める当国で論争が巻き起こった。特に、カトリック及び福音派の教会が、同NGOのヨットが当国の港に入港し墮胎手術を行おうとしたことに強く反対した。カブレラ副大統領は、墮胎は当国では犯罪行為（6ヶ月から3年の懲役刑）であるため、グアテマラ人の妊婦がWomen on Wavesのヨットに乗ることを防ぐように国防省に命令したが、墮胎に賛成か反対かという質問に対しては明言を避けた。移民局の国外退去命令により、25日の夜、同NGOのヨットは退去した。

2 外交

(1) モラレス外相とメキシコ、エルサルバドル、ホンジュラスとの外相会談

13日、モラレス外相はメキシコを訪問し、ビデガライ・メキシコ外相、マルティネス・エルサルバドル外相、アグエロ・ホンジュラス外相代行と会談を行った。会談では、移民、貿易、治安、開発問題などに関して話し合われた。4外相は、今後も4カ国に共通の課題に共同で取り組むことに合意した。また、同日、モラレス外相とビデガライ・メキシコ外相との二国間会談が行われ、両外相は、両国にとって重要なテーマである移民の保護のために協力することに合意した。会談の中で、ビデガライ・メキシコ外相は、ペニャ・ニエト・メキシコ大統領が5月か6月にグアテマラを訪問する意思があることをモラレス外相に伝えた。

(2) ケリー米国土安全保障長官の当国訪問

22日、ケリー米国土安全保障長官は当国を訪問し、モラレス大統領、リバス内務大臣、モラレス外相、ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）とそれぞれ会談を行い、グアテマラ空軍の強制送還者収容所を訪問した。モラレス大統領との会談では、主に、両国の政府にとって重要な治安、移民、開発問題に関して話し合われた。強制送還者収容所への訪問後の記者会見で、ケリー長官は、犯罪を行った移民に対する送還は迅速に行われるが、一般の移民に対する大規模な強制送還の可能性がないことを強調した。

3 経済

(1) 2017年のケツアル高とその原因

2017年に入ってからケツアル高が進んでおり、1月1日時点では、1米ドル＝7.52ケツアルであったが、2月24日時点では、0.17ケツアル高（約2.3%高）の1米ドル＝7.35ケツアルとなった。ケツアル高によって、当国の輸入は恩恵を受けているが、輸出や観光、当国が受け取る家族送金や対内直接投資にとっては悪影響となっている。その理由に関して、セルヒオ・レシーノス中銀総裁代行は、家族送金の増加がドル余りにつながっていると述べた。2016年1月に当国が受け取った家族送金の額は4億8190万米ドルであったが、2017年1月の額は、前年同期比22%増（1億570万米ドル増）の5億8760万米ドルだった。

(2) 1月の予算の執行率

財務省は、1月の予算の執行率が2017年予算の5.9%に留まったことを発表した。2016年1月の執行率は6%であり、2017年の予算の執行も滞っている現状が明らかになった。モラレス政権は2年目に突入し、2016年の税収はそれ以前に比べて改善したものの、投資計画の実行の遅れが見られる。教育省（9.3%）や大統領府（7.2%）では予算の執行が進んでいるが、通信インフラ住宅省および社会開発省（両省共に0.9%）では、執行が遅れており、大規模な幹線道路プロジェクトの請負業者との紛争の影響と見

られている。

◇主要経済指標◇	2017年		2016年	2016年	2015年
	2月	1月	12月		
インフレ率（前年同月比）	3.96%	3.83%	4.23%	4.23%	3.07%
貿易収支（百万ドル）	未発表	△541.0	△488.0	△6,532.0	△6,913.1
輸出（百万ドル）	未発表	888.4	990.9	10,465.3	10,726.2
輸入（百万ドル）	未発表	1429.4	1,478.9	16,997.3	17,639.3
外貨準備高（百万ドル）	9,267.5	9,065.2	9,160.4	9,160.4	7,751.2
外国からの送金（百万ドル）	613.9	587.6	678.4	7,160.0	6,285.0
為替レート（対ドル月平均）	7.41	7.52	7.50	7.62	7.65

（出所：中銀，国立統計院）

注）2015年及び2016年の為替レートは年平均